東拓移民の送出過程——山口県吉敷郡旧仁保村を事例として——

木村 健 二

はじめに

東洋拓殖株式会社は一九〇八年一二月、日韓双方の法律に準拠し、資本金一千万円で設立された。日本政府からは毎年三〇万円の補助金を得、韓国政府からは「国有地」の出資を受け、農民の移植や資金の供給を通じて拓殖事業の改善振興をはかることを目的とした。⁽¹⁾

東洋拓殖会社に関する研究はこれまでぶ厚い蓄積をみる事ができる。しかし、その主な対象は、設立過程や金融業務であつて、また最近上梓された東拓の研究書も、移民送出のプロセスや背景に関する分析には手がつけられていない。⁽²⁾ 他方、日露戦後に県レベルであいついで設立された

朝鮮関係の農事会社についても、一定の研究蓄積をみる事ができる。⁽³⁾ しかしその場合も、当時の各県における農業をめぐる状況や、移住者の事情について明らかにしたものではない。

海外移民史研究において、とりわけ国内事情を解明しようとする際、これまで移民政策や移民の属性についてとりあげられることはあつたが、移民をとりまく全般的状況、とくに日露戦後であれば地方改良運動との関連でどう位置づけるのか、といった点に関する分析はほとんどなされてこなかった。こうした点も十分に念頭に置いたうえで、ここでは東洋拓殖株式会社の『移住民名簿』(一九二一年六月一日現在)を素材とし、山口県吉敷郡旧仁保村の場合に焦

点をあて、東拓移民はどのような人々によって構成され、日露戦後の農業・農村をめぐる状況とどのような関連性をもちつつ推進されたのかに関して検討していく。

一 東洋拓殖株式会社の設立と移民募集

産業革命を進行させていた日露戦争前後の時期における日本農業の状況は、商品経済の浸透や増税の影響を受けることで、地主制下における小作農民の不満を高め、自作農にあつても発展的展望を見失わせるようになる。こうしたなかで農商務省では、農産の改良増殖のため「農事必行事項」をとりまとめ（一九〇三年一〇月）、米麦生産の改良や果樹・蚕種・牧草の繁殖、堆肥の改良、農具の普及、牛馬耕の実施、家禽の飼育、耕地整理の施行、産業組合の設立などを推奨する⁷⁾。さらに政府は、一方では一九〇八年一月に戊申詔書を渙発し、地方改良運動を推進して町村経済の強化、ひいては国富の増強をはかるとともに、自作小農を定着させるための北海道移住・海外移住政策を推進していった。とくに一九〇九年二月の帝國議會における小村外相の「滿韓移民集中論」は、日米紳士協約後の海外移民の方向を指し示すものとして象徴的である⁸⁾。それはまた、日

露戦争以降の朝鮮の保護国化やそこを拠点とした大陸方面への膨張策とも軌を一にするものであった。

そうした流れのなかに東洋拓殖株式会社の設立とそこでの移民推進事業もあつたといふことができる。その業務内容を東洋拓殖株式会社法第三章營業の項によつてみると、第一条に「一農業、二拓殖ノ為必要ナル土地ノ売買及賃借、三拓殖ノ為必要ナル土地ノ経営及管理、四拓殖ノ為必要ナル建築物ノ築造、売買及賃借、五拓殖ノ為必要ナル日韓移住民ノ募集及分配、六移住民及韓國農業者ニ対シ拓殖上必要ナル物品ノ供給並其ノ生産又ハ獲得シタル物品ノ分配、七拓殖上必要ナル資金ノ供給」の七項目が掲げられ、付帯事業として「水産業其ノ他拓殖上必要ナル事業」（第一二条）が加えられた⁹⁾。「拓殖事業」を主軸として設立されたことが明瞭である。その場合の方法は、直営の土地経営（実際には地主経営）と移民の誘致、そして拓殖資金の供給といったものであつた。

移民事業に関しては、計画段階では大規模な募集が企図されていたのであるが、おりしも朝鮮人側の反日義兵闘争の高揚に直面して容易に進展せず、けつきよく一九一〇年九月の「移住規則」にもとづき、同年分は試験移民として

募集人数を定めず、翌一九一一年二月以降本格的な募集を開始した。⁽¹⁰⁾ その際、府県レベルで募集を行い、県知事が認可するという方式がとられ、また韓国統監府農務局技師の中村彦や東洋拓殖会社理事・社員などが日本内地を遊説し、移住者を募っていく。

当初は二町歩内外を自作する甲種移民と、韓国政府から東拓が借り受けた土地を小作する乙種移民が募集された。会社は旅費の半額補助、甲種移民への貸付地讓渡（二五年賦、年利六朱）、大半が甲種からなる団体移住者に対する連帯保証による二〇〇円以内の移住費貸付（二五年賦、年利七朱）などの便宜をはかる。⁽¹¹⁾ 応募者は甲種移民が圧倒的に多く、一九一五年の第六回募集以降、甲種移民を第一種移民とし、乙種移民は廃止して新たに第二種移民として一〇町歩以内の土地の割当をし、一部は自作、残りは小作に出すことができるに変更された。⁽¹²⁾

こうして表1に示すように、各回ともに募集戸数に対し、一・三〜二・七倍の応募者を見ることになる。応募者は、資産の程度や負債の有無、職歴、兵役の關係、準備可能金額などの書類を添えて各地の市区町村長から道府県庁を経て東拓に申し込んだのであるが、「承認」されその後準備

が整って移住が「確定」した戸数は必ずしも多くはなかった。それは、朝鮮農業の実状が明瞭になり、自作型移住の困難性が知られるようになった一方で、準備金が甲種単独移民の場合、少なくとも四、五百円以上は必要とされ、⁽¹³⁾ そうした金額を準備し得る農家は必ずしも多くはなかったこと、そしてのちにみるように村落内における一定の歯止め策がなされたことも影響していたと考えられる。

かくして表2に示すように、一九二一年時点で現存する東拓移住者は三八九六戸を数えた。その出身道府県は、ほぼ一般の在朝日本人と同様に西日本各府県が上位を占めたが（一九一〇年時点では山口、長崎、福岡、広島、大分県の順）、高知県が四六五名で首位にあり、香川・岐阜・愛知県も上位に位置するなど、一定のズレを示していた。⁽¹⁴⁾ 一般の在留日本人が商人が中心であったのに比して、農民を送り出す状況が異なっていたことを反映していよう。

二 山口県からの東拓移民

山口県の東拓移民は三三九戸で第四位に位置した。一九一〇年、さらに一九二〇年の出生地別朝鮮在留者数でも第一位であったのに比すれば低い位置にあった。しかも、表

表1 初期東拓移民の募集・応募状況

回数	募集年	募集戸数	応募戸数	承認戸数	確定戸数	内甲種比率	内団体比率
第1回	1910	定めず	1,235	160	160	84.4%	66.9%
第2回	1911	1,000	1,714	720	421	99.0%	61.0%
第3回	1912	1,045	2,086	1,167	814	99.6%	49.3%
第4回	1913	1,300	3,472	1,330	796	100.0%	40.3%
第5回	1914	1,500	1,964	1,108	586	100.0%	30.5%

注：東洋拓殖株式会社「殖民統計」各年より作成

表2 道府県別移住戸数

(1921年6月1日現在)

道府県	移住民	道府県	移住民
高知	465	石川	27
佐賀	426	宮城	24
福岡	359	北海道	23
山口	339	静岡	22
岡山	277	京都	22
熊本	229	奈良	21
香川	187	島根	20
広島	171	山梨	20
岐阜	121	長野	29
長崎	115	富山	15
愛知	113	千葉	13
愛媛	97	茨城	10
徳島	97	栃木	10
大分	95	東京	9
和歌山	81	滋賀	8
福井	70	大阪	7
新潟	69	群馬	6
三重	63	青森	5
鹿児島	53	秋田	4
山形	43	岩手	3
福島	40	神奈川	3
宮崎	39	埼玉	2
鳥取	36	合計	3,896

注：東洋拓殖株式会社「移住民名簿」
(1921年) 1-4頁より作成

3によつて県内の出身郡市をみると、都濃郡、吉敷郡、熊毛郡、玖珂郡、佐波郡の順であり、一九〇一年当時の朝鮮在留者の出身地と比較すると、熊毛・玖珂郡の上位は変わらないものの、全体として熊毛・大島・玖珂郡そして下関市が中心であったのに比して大きな相違があるといえる¹⁵⁾。これは、同一県内でも、やはり商人を送り出す地域と農民を送り出す地域で異なっていたことを反映しているよう。なお、回数別の移住者数は、同じく表3で明らかかなように、第二回（一九一一年）、第三回（一九一二年）、第四回（一九一三年）に全体の七〇%が集中している。

山口県内の出身町村できわだっているのは、表4に示す

表3 山口県の郡市別移住戸数

回数 郡市	回数											計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
吉敷郡	0	23	51	3	1	1	2	3	2	0	0	86
熊毛郡	0	5	1	14	2	3	1	10	1	6	3	46
玖珂郡	1	2	2	14	0	2	0	1	6	5	6	39
大島郡	0	3	2	0	1	1	0	0	0	0	1	8
阿武郡	0	4	0	5	1	0	0	3	3	2	0	18
都濃郡	11	2	41	34	0	1	1	4	1	2	0	97
豊浦郡	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1	5
大津郡	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3
厚狭郡	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3
佐波郡	0	10	8	5	0	1	2	0	0	0	0	26
美祢郡	0	0	4	2	0	0	0	0	1	0	0	7
下関市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	12	50	111	80	6	11	7	22	14	15	11	339

注：前掲『移住民名簿』より作成

表4 山口県内における10戸以上移住の町村

回数 郡町村	回数											合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
都濃郡富田町	11	1	31	15	0	0	0	2	1	2	0	63
吉敷郡仁保村	0	6	37	1	0	1	1	1	1	0	0	48
玖珂郡灘村	0	0	0	11	0	1	0	0	1	3	1	17
吉敷郡小鯖村	0	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0	14
熊毛郡田布施村	0	0	1	7	0	0	0	4	1	0	0	13
都濃郡加見村	0	0	0	12	0	0	1	0	0	0	0	13
佐波郡八坂村	0	4	5	1	0	1	0	0	0	0	0	11

注：前掲『移住民名簿』より作成

ように、都濃郡富田町（送出時は富田村）の六三戸と吉敷郡仁保村の四八戸である。このほか一〇戸以上の移住者を出しているのは、玖珂郡灘村一七戸、吉敷郡小鯖村一四戸、都濃郡加見村一三戸、熊毛郡田布施村一三戸、佐波郡八坂村一戸である。これらは、ほぼ同じ時期に同じ場所に団体で移住していることを特徴とし、またそれ以前の商業を中心とする朝鮮渡航者の多出地域とは、当然のことながら異なっている。

山口県における東拓移民の募集は、寺内総督をはじめ山口県出身の東拓理事などが頻繁に帰郷して宣伝活動を行うなどにより実施された。一般的朝鮮情報も豊富であり、また従来よりアメリカ・ハワイ方面へも移民を出しており、その方面への移民が遮断されたといった事情が重なったことも応募のきっかけとなった。実際「防長新聞」には、「井上孝哉東拓理事の帰長」（一九〇九年四月六日付）の記事や、「時事評論・韓国拓殖と内地農業」（一九〇九年三月二七日付）として、「今や出稼ぎの雄志を抱く農民も、北米に於ては門戸を鎖され、南米に於ては彼の明治移民会社の大失態ありし際なれば秘露の名を聞くを恐れ」などと指摘し、他方で「山間碓礪の田畑を耕地として維持せんとす

るは無用の苦心である」として、新方面へ向って発展することを推奨する記事がみられる。さらに、韓国農事の視察員として、内地篤農者有力家が選抜された際、山口県からは吉敷郡大内村の荒瀬長重が選抜され、一九一〇年の秋に出かけている。また、熊毛郡田布施町でも、「公益社」が主催し、韓国視察団を組織し、移民地の視察報告を行っている。厚狭郡では郡役所で農業講話会を開催し、福井県人を招聘して朝鮮農業視察談を聴講している。そのほかこの時期には、「韓国併合記念」と称して、県内各地で「記念講演会」や「奉告祭」が小学校や神社でもたれ、朝鮮進出の気運を盛り上げている。また、一九一二年には朝鮮米の移出税が、翌一三年には日本内地での移入税が撤廃されるという報道なども掲載される。

ところでこの時期の山口県の勸業政策についてみると、日清戦後に県知事に就任した大浦兼武は勸業費を増額し、もっぱら米作・水産・養蚕の奨励に投下し、その過程で遠洋漁業の奨励も行っている。古沢滋知事（二八九九〜一九〇一年）に至ると勸業政策がさらに進められ、そのなかで清韓方面への勸業視察費も提案されている。内容は米・塩など県の物産に関係するものの市況調査が主であり、それ

をさらに敷衍して「海外勸業視察ハ独り一県ノ経済ニ必要ナルノミナラズ一国ノ利害ニ関係シ国民ノ義務トシテモ之ヲ実行セザルベカラズ」とまで言及する。けつきよくこのときは否決され、視察が実現するのは日露戦後のこととなる⁽¹⁷⁾。また前述の農商務省「農事必行事項」を受ける形で、玖珂郡では日露戦争直前時点で「郡治方針案」を出し、その中の勸業事業として、米麦種子交換法、耕地整理事業、農事試験場設置、果樹・蔬菜・造林・養蚕製糸・茶業・畜産・花菱・木綿織物業などの奨励を行う⁽¹⁸⁾。県レベルでも、日露戦争直前ころより、町村農会の下に「農事必行事項」の実行組合を組織し、米麦生産・堆肥の改良や耕地整理の施行、産業組合の設立を勧誘した⁽¹⁹⁾。さらに一九〇六年一月には、山口県訓令として「勸業ニ関スル方針及戦後経営要項」を出し、普通農事を先頭に、耕地整理・養蚕・畜産・林業・遠洋漁業から、製糸・製茶・製紙・染織・水産製造物・麦稗経木真田・陶磁器などを奨励助長し、農工商の共同併進をとなえる⁽²⁰⁾。また一九一二年には、産米改良の目的を達するためには地主対小作人の関係を考慮すべきという認識のもとに、大地主に対して小作人奨励会の結成を促している⁽²¹⁾。

こうしたなかで、海外移民に関しては、一八九九年段階の県議会において、アメリカ方面への出稼ぎ労働移民を県として勧誘すべきか放任すべきかについて議論しているが、農業の植付けの人手も不足しがち（古沢知事）などの理由から、「全員一致ヲ以テ可成取締ヲ嚴ニスル」として、必ずしも同意や推進方針を示していない。また先の玖珂郡の「郡治方針案」でも、関連する事項としては、勸業事業中の第二十七項に「朝鮮近海漁業奨励ノコト」が掲げられているのみである⁽²³⁾。さらに日露戦後の地方改良事業講演会においても、山口県技手・中島庸三が「水産業改良の要項」と題して、人口増加への対応策として、もっぱら水産出稼ぎを訴えている⁽²⁴⁾。しかし、同じ地方改良運動下で調査・編纂された吉敷郡の「郡是」にあつては、のちにみるように海外移住を推奨している箇所を確認することができる。

三 吉敷郡仁保村からの東拓移民

吉敷郡からの東拓移民は、表3に示すように八六戸にのぼり、県内では都濃郡について第二位であった。とくに一九一一年の第二回と翌一二年の第三回に集中していた。郡

表5 吉敷郡内各村別移住戸数

町村	回数			回数										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計		
仁保村	0	6	37	1	0	1	1	1	1	0	0	48		
平川村	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
大歳村	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
小郡町	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
名田島村	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2		
大内村	0	2	4	0	0	0	1	1	0	0	0	8		
宮野村	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3		
大道村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1		
小鯖村	0	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0	14		
吉敷村	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
鑄銭司村	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1		
合計	0	23	51	3	1	1	2	3	2	0	0	86		

注：前掲「移住民名簿」より作成

内では表5に示すように仁保村と小鯖村に集中し、両村で七二%に達している。一九二二年一〇月三日までの吉敷郡内各町村における応募状況をみたのが表6である。約一千戸からなる仁保村では、村内の実に一割以上の家から応募者が出ていることになる。

これらの移住者に関する『防長新聞』の記事を拾ってみると、彼らのなかにはアメリカからの一時帰国者もおり、急遽アメリカ行きをとりやめて朝鮮へ向ったものもおり、多くは小農層であったという。仁保村では「何れも小農者にして、従来地主の小作を為すも加調米を差引けば残額僅少にして到底米価高騰せる今日一家の経済を支え難きより新開地へ渡りて農業を営まんとする」(一九二二年七月二五日付)とある。その結果、地主の中には田地の作人が減少

表6 山口県吉敷郡内からの東拓移民応募者

町村名	戸数
仁保村	114
宮野村	4
小鯖村	22
大内村	19
下宇野合村	1
山口町	3
吉敷村	23
大歳村	3
平川村	9
合計	198

注：『防長新聞』1912年10月5日付より作成

し、そのため、小作人移住防止方法として小作人奨励会を設立したり(同年八月九日付)、果ては大恐慌を来たした地主も現出し、村長を通じて注告を仰いだりもしている(同年九月二日付)。また、隣村の大内村でも、小農からなる応募者は「最も忠実に農業に従事し何れも地主側の惜む者のみよりなる」とあり、そうした事態に対し村の助役が移住見合わせを勧奨したが、果たせなかつたという(同年八月二五日付)。

吉敷郡旧仁保村は、山口町に近接した山間の村で、現在は山口市に編入されている。当時吉敷郡内には、山口町・小郡町のほか一九カ村があり、そのうち仁保村は戸数一〇五八戸で六番目、人口四八七六名で八番目(一九一一年)に位置していた。⁽²⁵⁾

この仁保村において東拓移民として確認し得るものは、一九一二年の第三回がもっとも多く三七戸、その他あわせて四八戸であつた。そしてそのうち第二回の五戸が「周防」、第三回の七戸が「仁保報国」、一戸が「仁保愛国」、七戸が「城山」という団体で移住しており(四団体あわせた比率は六一・五%)、約三分の二が移住費の貸付を受けるという特典を享受した。⁽²⁶⁾ これらの移住戸が村内の戸数割賦

課税のどの等級に位置したのかを示したのが表7である。全体で四八名のうち、姓名が合致したものはちょうど半数の二四名であつた。

ここからまず、半数は戸数割納税者、すなわち戸主であつたことが判明する。長野県養蚕地帯における男子「出寄留」の分析によれば、一九〇〇年から一〇年代前半には戸主・長男の流出がその他(二、三男中心)を上回り、第一次大戦以降は逆転するとされている。⁽²⁷⁾ これはもっぱら労働者としての国内移動の例であるが、こうした変化がみられるのは、ハワイ移民や朝鮮への商業移民の事例でも共通している。⁽²⁸⁾ 仁保村で戸主層が半ばを占めていたというのは、それだけ農家経営が不安定であり、かつ移動にとりもなう費用を二・三男層にかける余裕もなかつたことを示しているといえよう。

つぎに等級別でみると、一七等から三四等まで分布しているが、上位二五%以内には一戸も移住戸をみていない。二五〜五〇%層では七戸で全体の約三割となる。五〇〜七七%層では一六戸で、三分の二がこの層であつた。けつきよく移動の費用さえ負担できない最下層ではなく、中層・中下層がもっとも多かつたのである。

表7 仁保村戸数割等級と東拓移民

(賦課等級は1911年後期)

等級	戸数	累積 度数	東拓 移民	等級	戸数	累積 度数	東拓 移民	等級	戸数	累積 度数	東拓 移民
特1	2	0.2		12	23	16.1		25	14	51.0	
特2	1	0.3		13	27	18.9		26	26	53.7	2
1	4	0.7		14	33	22.3		27	30	56.8	1
2	5	1.2		15	19	24.2		28	28	59.7	2
3	3	1.5		16	20	26.3		29	20	61.7	1
4	7	2.3		17	23	28.6	1	30	40	65.8	1
5	9	3.2		18	28	31.5	1	31	22	68.1	
6	10	4.2		19	47	36.3	1	32	25	70.6	2
7	15	5.7		20	37	40.1	2	33	61	76.9	7
8	6	6.4		21	27	42.9		34	79	85.0	1
9	21	8.5		22	24	45.4	1	35	125	97.8	
10	22	10.8		23	20	47.4		賦課外 合計	21	100.0	
11	29	13.8		24	21	49.6	1		974		24

注：仁保村「明治四十四年村会決議録」所収「明治四十四年度後期戸数割等級及分賦額」より作成

これを、最多の移住戸を出している都濃郡富田村と比較してみると、同村の場合は六三戸中二〇戸が姓名を合致させており、一九一〇年後期の戸数割納税者Ⅱ戸主の比率は三分の一以下となる。仁保村とは農村構造に一定の差異があったことを示唆している。また等級別（全三〇等）では、二一等から二八等に分布し、ほぼ三〇〜八〇%のあいだに一八戸が含まれ、仁保村と同様の中層・中下層に集中していたといえる。²⁹⁾

仁保村の農家経営規模や地主小作関係は、他の吉敷郡内の諸村と比較してどのような特徴があるだろうか。表8はその実態を示したものであり、吉敷郡のなかでは、小作の比率が低く、逆に自作の比率が高くなっている。もともと自小作農家比率も非常に高く、全体としては小作地に依存した農家は三分の二に達して全国平均に匹敵する。³⁰⁾ その場合の経営規模は、一町歩未満層が七六%と四分の三以上を占め、とくに五反〜一町歩層が多かったことが特徴といえる。けつきよく自作地のみでは再生産できず、小作地にも依存する農家が主流であったとすることができよう。なお同村は、耕地拡張見込地として、一一箇所の開墾によって、田一四七町歩、畑一一八町歩と、郡内最多の面積が見

表8 吉敷郡と仁保村の自小作別、
所有規模別農家戸数 (1911年)

	吉敷郡 (%)	仁保村 (%)
自作	3,653(27.2)	315(34.1)
自小作	6,833(50.8)	524(56.7)
小作	2,954(22.0)	85(9.2)
計	13,440(100)	924(100)
5反未満	4,949(52.9)	425(46.8)
5反-1町歩	1,593(17.0)	265(29.2)
1-3町歩	2,397(25.6)	194(21.3)
3町歩以上	415(4.4)	25(2.8)
計	9,354(100)	909(100)

注：山口県吉敷郡役所「郡是制定調査資料」(勸業、交通、治水ノ部、1914年) 11~14頁より作成

込まれていた。そして実際に一九一三年には、村有山林開墾対象地一二七筆、二六町四反七畝二一歩につき、六二名に対し二二三八円三一錢(反当り八円四五錢)で払い下げを行つて⁽³¹⁾いる。もつともその際の購入者は、前述の戸数割等級で二三等以下が八名確認できるものの、あとは比較的中・上層農家が多く(上位四分の一に一八名、中間部分に二三名)、小作農家の解消よりも小作地の拡大＝小作農家経営の拡大に結びついたものと考えられる⁽³²⁾。

ところで当時の吉敷郡では、米・麦・蚕糸業・畜産・林

業の改良・改善のほか、副業として養鶏・養蜂・麦稈及紐木真田・花蒔及真産・手工品・果樹栽培・蔬菜栽培などの奨励がなされていた⁽³³⁾。そうしたなかで仁保村は、農産物としては、一九一二年の米の作付反別は、二一カ町村中第四位にあった。麦も裸麦を中心に、郡内第二位の反別と収穫高であった。蚕糸業については、仁保村は春繭は減少しつつも秋繭で増加し(一九一一年に第二位の三〇〇戸が製造)、桑園も栽培面積第五位の九町八反で増加傾向にあった。また畜牛は最多で鶏数や養蜂数も上位にあった。さらに山林面積は最多で、植栽も順調に進んでいた。他方タオル製造のため、一九〇九年に一五三戸で一九〇台の織機が導入されている。さらにこの間、肥料に関しては、改良堆肥の製造戸数・製造高も多く、肥料(石灰・草木灰)の置場数も半数以上の農家が設置しており、導入率が高かったといえる⁽³⁴⁾。こうみえてくと仁保村は、自作地のみでは再生産できず、小作地にも依存する零細経営農家が多かったが、養蚕や畜産など一定の商品作物やタオルなどの工芸品も製造され、金肥も使用するなどの展開状況を示していたといえる。しかし、各作物の生産性は低位であり、ほどなくしてタオル製造は漸減し、養蚕も頭打ちという状況であった。

けつきよく行えるだけの努力はしてみたが、いずれの分野も対外競争力は必ずしも高いものではなかったという村落であつたとまとめることができよう。

こうした状況下に東拓移民の募集がなされ、とくに先にも示した中層・中下層の農民が応募・移住していったといふことができる。また同じころ、「郡民ノ与論ニ訴へ郡是ヲ確立シ民意ノ帰向ヲ揆一ニシ此ノ頽勢ヲ未倒ニ挽回スルノ急且ツ切ナルコトヲ覚リ」⁽³⁵⁾として編纂された吉敷郡是においては、「町村是ヲ定ムル事項ノ概目並ニ調査ノ要領」

が二六項目掲げられた。その第一七番目に、「移住出稼ハ其ノ町村ノ土地勞力經濟及生計ノ状態ニ出テ決セラルヘキ問題ナリト雖トモ概シテ現時ノ状態ハ到底人口ノ増殖ヲ容ル、ノ余地ナキヲ認メラル而シテ一方ニハ比較的有利有益ナル土地ニシテ國勢ノ膨脹上又ハ移民其者ノ經濟上有望ナル土地又ハ事業ノ歡迎セルモノアリ宜ク其ノ程度ヲ計リ守旧慕郷ノ陋套ヲ脱セシメ隣保團結シテ相当ノ方法ヲ設ケ決起奮勵自己及國家ノ為メ進取スベキコトヲ勸奨センコトヲ要ス」⁽³⁶⁾とあるように、人口増加のおりから、また國勢膨脹のおりから、自己及び國家のため移住出稼を勸奨すべきことが指摘されている。こうした「郡是」における方針案

も、仁保村民の移住に拍車をかけたであろうことは疑いなくいところである。

おわりに

以上みてきたところをまとめるとすれば、東洋拓殖株式会社の移民事業は、当該期日本の海外移民政策における象徴的な事業であり、北米への移民を遮断され、南米移民はまだ本格化せず、保護国から併合の過程にあつた朝鮮拓殖事業の一環として位置づけられるものであつた。それは、土地の購入や移住費用を二五カ年賦償還で与えられるという特典のもとに募集された。

もつともこの時期の農業・農村政策にあつては、必ずしも移民事業に好意的ではなかつたといつてよい。地主制の矛盾を顕在化させるほどの人口増は解消しなければならなかつたが、移民によつて小作農民が減少し、その結果地主に対する権利主張が増大するような事態は忌避されたのである。それが少なくとも黙認ないし「郡是」に示されるほどになつたのは、当時の農業・農村政策Ⅱ地方改良運動が、個人や郷土の利害に限定したのではなく、あくまでも國家的観点からの施策であるという形で推進されたこと

によつていふことができる。すなわち、国家的課題として「朝鮮開發」が叫ばれば、それが必ずしも農村改良に資するものでなくても協力する体制が整えられたのである。

そうした氣運のなかで、山口県吉敷郡仁保村などにあつては、熱心な農業・農村改良志向にもかかわらず、漸次後退に向かう状況のなかで、戸主を半ばとする多くの中層・中下層の農民が東拓移民に応募し、朝鮮へ渡つていくことになつた。

その結果仁保村では、小作地経営農家数の欠乏をみるようになり、開墾のための村有林野の分譲という対策も講じられるが、それは小作農民の自作化を推進することにはつながらず、矛盾は引き続き継続されていく。他方で東拓移民は、とくに自作化を目的とする甲種移民は朝鮮農民との競合のなかで経営的に成り立たず、その後は尻すぼみとなつていかざるを得なかつたのである。

(1) 『東拓十年史』(東洋拓殖株式会社、一九一八年) 一頁。

(2) 大鎌邦雄「東洋拓殖株式会社創立期の実態」(『北海道大学農経論叢』第二八号、一九七二年三月)、君島和彦

「東洋拓殖株式会社の設立過程(上・下)」(『歴史評論』第二八二号、一九七三年一月、二八五号、一九七四年

一月)、黒瀬郁二「日露戦後の「朝鮮経営」と東洋拓殖株式会社」(『朝鮮史研究会論文集』No.12、一九七五年

三月)、君島和彦「朝鮮における東拓移民の展開過程」(『日本史研究』第一六一号、一九七六年一月) など。

(3) 河合和男・金早雪・羽島敬彦・松永達「国策会社・東拓の研究」(不二出版、二〇〇〇年)。

(4) 拙稿「日露戦後海外農業移民の歴史的位置」(安孫子麟編著『日本地主制と近代村落』創風社、一九九五年)。

(5) 釜山広域市立市民図書館所蔵。なお、一九二一年時点の残存農家率は、それまでの各年ごとの数値から判断して、七〇九割であつたと想定される。

(6) 現山口市仁保公民館には旧仁保村の村会決議録が所蔵されており、当時の戸数割賦課税額や村政の一端などを知ることができる。

(7) 「自明治三十八年至同四十年山口県農事必行事項督励願末」(『明治前期産業発達史資料』補巻(80)、藤原書店、一九七二年所収) 二〇三頁。

(8) この点については木村「前掲稿」を参照のこと。

(9) 「法律第六十三号 東洋拓殖株式会社法」(『法令全書』一九〇八年八月) 一九二〜一九三頁。

(10) 君島和彦前掲「東洋拓殖株式会社の設立過程(上・下)」。

(11) 東洋拓殖株式会社「朝鮮移住手引草」一九一三年増補

第四版、一四七〜一五三頁。第六回募集以降は、第一種の団体移住者にのみ移住費が貸付られた(同『改正朝鮮移住手引草』第五版、一九一五年、一七三頁)。

(12) 前掲『東拓十年史』一〇三頁。

(13) 東洋拓殖株式会社『朝鮮移住案内』(一九一七年)四一頁。そこでは、渡航旅費(ただし半額補助)、家族五人の生計費、住家・納屋の建築費、種苗・肥料の購入費その他が必要とされている。

(14) もっとも、第二回の移住確定者(四二二戸)では、佐賀県六三戸、朝鮮六三戸、山口県四三戸、熊本県三七戸、福岡県三六戸の順であり、第三回確定者(八一四戸)では、朝鮮一五二戸、山口県一三七戸、高知県一〇七戸、福岡県六五戸、佐賀県・熊本県各四六戸となつて、初期には山口県のウエイトが高かつたことが知られるよう(東洋拓殖株式会社『殖民統計』第二報、一九二一年九月、八頁、第三報、一九一四年三月、九頁)。

(15) 一九〇一年時点の郡市別朝鮮在留者数は、熊毛郡二二二四名、大島郡八七七名、阿武郡四〇六名、玖珂郡一九〇名の順であつた(『防長新聞』一九〇一年十一月二七日付)。

(16) 河村乾二郎ほか編『山口県の百年』(山川出版社、一九八三年)九八頁。

(17) 山口県『山口県会史』上(一九一二年)五二三〜五六二頁。日露戦後の視察報告書は山口県内務部『韓国実業要報』(第一報、一九〇八年、第二報、一九一〇年)で、

「韓国実業方面に發展雄飛の道しるべを示さん」という観点から編纂されている。また当時の朝鮮情報や朝鮮認識に関しては、拙稿「明治期日本の調査報告書にみる朝鮮認識」(宮嶋博史・金容徳編『近代交流史と相互認識』I、慶應義塾出版会、二〇〇一年)を参照のこと。

(18) 山口県玖珂郡『山口県玖珂郡治施設経営要書』完(一九〇三年)四一〜五七頁。

(19) 前掲「自明治三十八年至同四十年山口県農事必行事項督励顛末」九〜九七頁。

(20) 同上、付録「勸業ニ関スル方針」一九〇六年一月十三日、一〜六頁。

(21) 山口県総務部学事広報課編『山口県文化史』現代篇(一九五九年)一五七〜一七七頁。

(22) 前掲『山口県会史』上、九五〇〜九五三頁。

(23) 前掲『山口県玖珂郡治施設経営要書』五八〜五九頁。

(24) 山口県内務部『山口県第二回地方改良事業講演集』一九一一年(芳文閣出版部、一九九〇年復刻)一五九〜一九六頁。

(25) 山口県吉敷郡役所『郡是制定調査資料』財政経済、社寺、感化救済、名所旧跡ノ部、(一九一四年)一〜五頁。

(26) 内訳は、「周防」が平均一九〇円三〇銭、「愛国」・「城山」が平均一五〇円、「報国」が平均二〇〇円であつた(『殖民統計』第四報、一九一五年五月、六九〜七一頁)。

(27) 大島栄子「養蚕業の発展と農民層分解」(大石嘉一

郎・西田美昭編著『近代日本の行政村』日本経済評論社、一九九一年）二四二頁。

(28) 海外渡航者の家族内の地位に関する考察については、拙稿「明治期における朝鮮への人口移動——山口県熊毛郡旧別府村の場合——」（『人間と社会』東京農工大学、第九号、一九九八年）を参照のこと。

(29) 「明治四十三年度後期県税戸数割分賦課額決議書」（富田村役場『明治四十三年分村会議事録』所収）より。なお、富田村沿海部は近世期に開作された地域であり、その過程で永小作権が確立し小作料も低額となったとされている（山口県農務課『山口県都濃郡徳山町及び富田町ニ於ケル永小作ニ関スル調査』）。したがって同村の場合、小作経営の一定の「安定性」のもとに非戸主層を多く朝鮮へ送り出したものと推測される。

(30) 大門正克『農村社会と都市社会』（石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史2産業革命期』、東京大学出版会、二〇〇〇年）三四一〜三四二頁。

(31) 仁保村『大正二年村会々議録』。そこには、一、本村有左記下戻林野ハ条件ヲ付シ左ノ通り売却スルモノトス（条件：五ヶ年以内ニ開墾ニ着手セザルモノハ契約ヲ解除ス）とあり、売却理由として「従来柴草採取場ナリシカ地味余リニ肥沃ナラザルモ土地平坦ナルニ依リ水利及土質ノ状況ヲ斟酌シ田地及畑地ニ開墾スルコトヲ得ルモ之ヲ村有トシテハスル事業ヲナスコト困難ナルヲ以テ之ヲ個人ニ移転シ開墾ヲナサシメ以テ相当作物ヲ栽植スル

ニ於テハ村生産力ヲ増加スルコト多大ナルヲ以テ之ヲ各関係人ニ売却スル所以ナリ」とある。

(32) その際、分譲される林野は従来からの入会地であったケースが多いとされており、その場合は農家経営の面で圧迫を強めたであろうことに留意すべきである。

(33) 吉敷郡役所『山口県吉敷郡是』（一九一四年）。

(34) 山口県吉敷郡役所『郡是制定調査資料』勸業、交通、治水ノ部（一九一四年）一一〜一四九頁。

(35) 前掲『山口県吉敷郡是』八頁。

(36) 前掲『郡是制定調査資料』財政経済、社寺、感化救済、名所旧跡ノ部、七五頁。

（きむら けんじ・下関市立大学経済学部教授）